

# 地方都市の持続的成長のための 地元住民の意識改革に関する研究 ～兵庫県篠山市を事例に～

1140411 大西康太  
高知工科大学マネジメント学部

## 1.概要

人口減少、少子高齢化が今後の大きな課題とされている日本社会において、地方都市<sup>1</sup>の存続が危惧されている。地方都市の消滅は日本固有の伝統・文化・資源の消滅に繋がる恐れがあり、多くの地方都市は存続をかけた「まちづくり」への取り組みを進めている。本研究では存続すべきとの要件を整理したうえで、地方都市存続のための「まちづくり」に参画する“人”に焦点をあて議論を展開していく。事例として近年「市民参画のまちづくり」に取り組みはじめた兵庫県篠山市を取り上げる。篠山市の「まちづくり」を考察する中で「地元住民の意識改革」が重要になるとの結論に至った。

地元住民が「まちづくり」に参画していくための意識改革の方法や「まちづくり」に必要な要素としてあげられる「よそのもの」に対する意識改革の方法の提案を試みたいと考える。

## 2.背景

現在の日本は人口減少に加え、少子高齢化の時代を迎え、最近ではその勢いは年々増してきている。特に日本の地方都市において人口減少・少子高齢化は大きな問題として取り上げられている。そういった地方都市が衰退、消滅することは、日本固有の伝統・文化、資源の多くが失われていくことに繋がる大きな危機である。加えて、1990年代に入り「グローバル化」が強調され、グローバルスタンダードな活動が日本の各地でも当たり前のように行われるようになった。そのような世界の流れの中で、日本が生き残っていくには何が必要なのだろうか。それは「日本らしさ」ではないか。また「日本らしさ」を保有し、現代まで守ってきたのは「地方」の存在ではないか。その「地方」の多くがいま人口減少・少子高齢化の煽りを受け、存続の危機に立っている。これは世界の中で生きる日本にとって危うい事態であると考え。そのため、今回の研究を通じ、日本の地方都市がどのようにすれば存続し、地方にある「日本らしさ」を守っていけるのかをそこに関わる人

の面から追求していきたい。

## 3.研究の目的

「日本らしさ」を持つ地方都市の存続の方法を追求するにあたり、まずは、日本の現状とこれからを人口の面から整理し、地方都市の存続危機の現状と地方が存在する必要性を考察する。さらに、地方都市の存続を考える上で大切な「まちづくり」についても考察をする。その上で、筆者の地元であり、典型的な地方都市である兵庫県篠山市を題材に、篠山市が今後、存続していくために必要なことを提案することを目指す。そのことから日本各地に存在する地方都市の「まちづくり」にも通ずるものが導き出した考えである。

## 4.研究の方法

「人口減少」「少子高齢化」「地域活性」「まちづくり」に関する本や雑誌、記事、研究報告などの参考文献を閲読し、また事例として取り上げる兵庫県篠山市の地元住民、市外からの移住者の方へのインタビューや約1か月間のイベント運営に参加しながら関係者へのヒアリングを実施した。

## 5.人口減少・少子高齢化の進む日本

### 5-1 人口減少・少子高齢化社会を迎えた日本社会

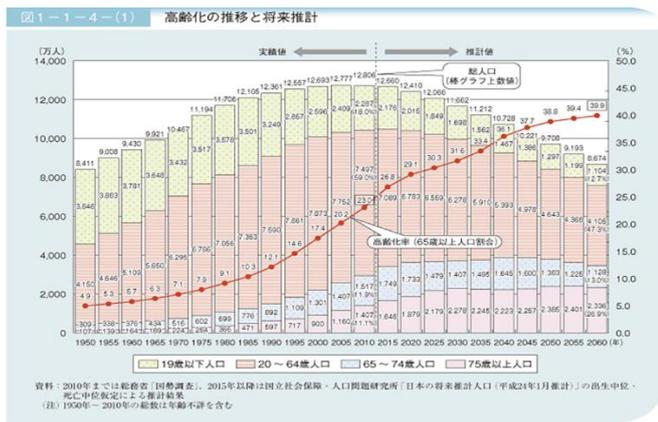
国立社会保障・人口問題研究所<sup>2</sup>によると、今後日本は人口減少が進み、2030年には1億1,662万人、2048年には1億人を割って9,913万人、その後2060年には8,674万人になると見込まれている。また、年少人口、生産年齢人口が減少し、老人人口が増加する少子高齢化が今後ますます進むものと考えられる。

日本社会は、少子高齢化が進行する中で人口が減少するというかつて経験をしたことのない時代を迎えている。

<sup>1</sup> この論文において、「地方都市」とは地方中小都市（人口3～7万人）を示す。（筆者注）。

<sup>2</sup> 国立社会保障・人口問題研究所 [2012] 『日本の将来推計人口』。

図表 1 年齢区分別将来人口推計<sup>3</sup>



## 5-2 人口減少が先行する地方都市

大都市に近接していない地方都市の社会経済的状況に目を向けると、深刻な事態が発生しつつある。それは、地方都市において過疎化現象が早いテンポで進行しているということである。現在抜本的な対策をたえず、自然のなりゆきにまかせておくならば、1999年から2020年の間で人口が20%以上減少していく都市が少なくない。このことから都市基盤の充実、産業の振興、居住環境の整備を図っていくことがますます難しくなると考えられ、現在の地方都市における過疎化現象が当然のように進行している状況が過小評価されてはならないものである。日本全体が人口減少社会に入るとともに、地方都市においてはより先行する形で人口が減少している。そして、少子高齢化による自然減は、地域の持つ様々な機能の低下、如いては地域そのものの存在を脅かすものとなりつつある。

## 6. 地方都市の存在意義と期待

### 6-1 中心都市と地方都市の共生による安心・安全な国土づくり

地方都市に多く存在する農地・森林の適切な維持・管理は、都市部の社会経済活動を支えている。地方都市が健全に維持されることは、地方都市での生活だけでなく、中心都市をも含めた日本全体の安全・安心な生活に寄与することになる。また、現在大きな問題となっている日本のエネルギー問題に対しても持続可能

エネルギーの資源が豊富に存在することから地方都市の存在に期待が高まっている。

### 6-2 多様な生活様式・地域文化が息づく場、日本らしさの保存庫

現在人口3~7万人の地方都市は、かつては城下町として、また宿場町や門前町として、地域の交通の要衝にある商業都市とし繁栄してきた長い歴史、文化、伝統をもっているなど、昔からすぐれた郷土芸能があり、また卓越した建造物が存在する。日本の歴史、伝統を受け継ぎ、日本らしさ、地域の個性を残している点では、新興都市とは異なって、地方都市は重要な役割を果たしている。

また地方都市の豊かな自然環境や景観、独自の文化や歴史は、都市部では失われた自然景観やアメニティを提供し、安らぎや安心をもたらす存在である。地方都市は、自然環境や景観、固有の地域文化などにめぐまれた中での生活や教育を求める中心都市住民のニーズに応える場としての役割も果たしている。

加えて、高齢化社会を迎えつつある現在、人々の相互扶助、地域コミュニティがますます重要となっている。そんな中、地方都市には、住民自身の地域連携、広域的な共同精神が強く残されているため、今後の日本における住民の関わり方についての良い参考になる要素を所有している可能性がある。

### 6-3 多様な生き方や再チャレンジのできる場所

自然との共生や都市だけでの生活の限界といった論議が生じるとともに、スローライフ、ロハス<sup>5</sup>といった新しいライフスタイルが普及しはじめ、自然資源や環境に恵まれた地方都市に注目が集まってきている。地方都市については、単に自然的・地理的条件が不利な地域であるというだけではなく、「生涯現役の地域」、「自然とつきあう“わざ”を備えた地域」、「環境に優しい産業で我が国を支える地域」など、積極的な意義を有する地域であると考えられる。健康的で人間らしい生活や真の豊かさを志向する人、また新たな可能性を求める人にとっては新天地である。地方都市への移住・交流は、「健康な生活」「人間性の回復」「自己実現や社

<sup>3</sup>内閣府 [2012] 『高齢社会白書』

<sup>4</sup> 死亡数が出征数を上回っている状態。(筆者注)。

<sup>5</sup> lifestyles of health and sustainability の略。環境や健康への意識が高い人々による、環境と共存しながら健康的で無理のない生活を追求するライフスタイル。(筆者注)。

会還元「子どもたちの生きる力を育む」など、多様な生き方を提供するものである。

また、団塊の世代や若者にとっては、資源が豊富且つ、比較的  
低コストであるため、再チャレンジできる格好の機会や場がある。

このように、地方都市は①生活環境の安心・安全に寄与し②失  
われつつある日本らしさの保存の役割を担い③新たな価値観への  
対応も果たすことから十二分に存在する意義があると考えられる。

#### 6-4 地方都市への移住について

上記した地方都市の存在意義に加え、都市部においては、い  
わゆる「団塊の世代」の大量離職時代の到来、ゆとりや豊かさ志  
向への国民のライフスタイルの変化、UJI ターン<sup>6</sup>や二地域居住<sup>7</sup>の  
普及等により、自然環境などに恵まれた地方都市での生活を求め  
る気運が高まってきている。また 1980 年代後半頃から、価値観の  
多様化が急速に進展し、それまで否定的な面ばかりが強調されて  
いた地方都市を見直す風潮が現れた。その背景としては、交通、  
流通、IT などのインフラの整備が進んだことや 1990 年代後半頃  
から顕著となったグリーンツーリズムの動きをはじめ、人口減に  
悩む地方自治体が、全国の UJI ターン希望者を視野に入れつつ、  
都市部での生活では受けられない様々な好条件な高付加価値を提  
示しつつあることが考えられる。また、UJI ターンが普及したこ  
とにより、先輩から後輩へノウハウの伝授もなされ、田舎暮らし  
にすんなりと適応しやすくなったことも考えられる。

実際、田舎暮らし希望者の支援をする NPO「ふるさと回帰支援  
センター」（東京都中央区）によると、I ターンを含む田舎暮らし  
の相談件数は 07 年の 2151 件から、10 年には 6167 件と約 3 倍と  
なった<sup>8</sup>。また、日本経済新聞の調査<sup>9</sup>では「地方で暮らしたい」  
と思っている若者が 47.3%と実に半数近くいることが分かった。

### 7.地方都市存続のための「まちづくり」

<sup>6</sup> 大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のこと。U ターン  
は出身地に戻る形態、J ターンは出身地の近くの地方都市に移住す  
る形態、I ターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指す。（筆  
者注）。

<sup>7</sup> 都会に暮らす人が、週末や一年のうちの一定期間を農山漁村で暮  
らすもの。（筆者注）。

<sup>8</sup> 朝日新聞 2011 年 9 月 25 日 朝刊。

<sup>9</sup> 日本経済新聞「半数が“田舎で暮らしたい”、500 人調査」  
(2012.3.30)

6 において地方都市が存続する意味と存続の期待が持てるこ  
とを議論したが、地方都市は積極的に行動をおこしていかなけれ  
ばならない。人口減少・少子高齢化が進む日本において地方都市  
自らが魅力的なまちへと変わる「まちづくり」を行わないといけ  
ない。この「まちづくり」には詳細な定義はないが「行き着くと  
ころ、そのまちで住む人、働く人、そのまちに関わりを持つ人た  
ちが、居心地のよさを感じるというのが基本になるのは間違いな  
い」<sup>10</sup> ということと言える。そういった「まちづくり」を行うに  
は“人(ヒト)”という要素が必要不可欠かつ重要な要素である。

そのため、ここからは「まちづくり」における“人(ヒト)”に  
ついて議論を展開していく。

#### 7-1 「よその、わかもの、ばかもの」

「よその、わかもの、ばかもの、とまちづくりに必要と言  
われるこの 3 要素」<sup>10</sup> とまちづくりを議論する際、普遍的に有益  
な要素として取り上げられる人がある。

具体的事例をあげる<sup>10</sup>。滋賀県守山市にある「株式会社みらい  
もりやま 21」で働く石上僚氏は、出身は京都であり、守山市から  
すれば「よその」であった。歳は入社当時 29 歳と「わかもの」  
であり、余計なプライドを捨て、馬鹿になりきれる、馬鹿なこと  
もできる「ばかもの」であると自負する、3 要素を満たした人であ  
った。石上氏は、「横とのつながりを求める人たちのパイプ役」と  
してまちづくりに参画し、守山市に入ってくる若者と守山市民や  
団体との交流や情報交換を促進させた。そのことで、守山市では  
若手商業者の活動が活性化し、守山市内のイベントとイベント、  
人と人がつながり、マスメディアからも注目される賑わいが守山  
市に生まれた。石上氏がこのような成果を出せたのも、守山市な  
らではのしがらみを気にせず活動できる「よその」であったこと、  
さまざまなまちづくりの先進地に出向き、勉強することや、  
地元住民や地域外の若者との交流を懸命に行える「わかもの」「ば  
かもの」の要素を持った人であったからである。

以上のように「よその、わかもの、ばかもの」といった要  
素を持つ“人”がまちづくりに関わることは有益なことである。  
これらの要素をもった“人”の獲得は地方都市の「まちづくり」  
において重要な取り組みである。

<sup>10</sup> 石原武政 編著[2013]『タウンマネージャー「まちの経営」を  
支える人と仕事』学芸出版社

## 7-2 「よそのもの」より「地元住民の意識」

「よそのもの、わかもの、ばかもの」の中で特に「よそのもの」がまちづくりに関わることでその地域のまちづくりが活性化し、地域が賑わいを帯びる事例が多く存在するからである<sup>11</sup>。これは6-4で述べたように地方地域への移住意欲が高まってきていることに加え、多くの地方自治体が移住・定住促進政策等を実施するようになったからである。しかし、ここで注意したいのは、地方都市は「よそのもの」を獲得しやすくなったが、単に「よそのもの」獲得すればよいというものではないことである。

地方ならではの慣習や「地元住民」との衝突に耐え兼ね移住してもその後、出ていく「よそのもの」も多数存在する。また「よそのもの」がその地域に入る目的はさまざまである。スローライフができる田舎暮らしを求めて、商売ができる場所としてなど「よそのもの」の目的は決して「まちづくり」だけではない。

実際に「よそのもの」に該当する方へのインタビューでもそのような意見が聞かれた。しかし、「自分の心地よい、面白いという環境をつくらうとはしている。そのことが結果的にまちのためになれば良いと思う」「もっと地元の資産を活かすことを地元の人が意識してほしい。それについて話し合いたいなど思っている」<sup>12</sup>といったように「まちづくり」に関わることに否定的、消極的ではないことがわかった。むしろ、自分たちが気に入ったまちをよりよくしていくためなら協力していくという姿勢が伺えた。

「よそのもの」は自らの思いや目的がありその地域に入ってきており、その地域をどうにかしたいという思いだけで入ってきているのではない。このことから「よそのもの」をただ地域に入れるだけではまちづくりが活性化されるわけではないことが分かった。しかし、自らが気に入る、移った環境をよりよくしていくために、まちづくりに協力することや「地元住民」と関わることには意欲があることがわかる。そのため「よそのもの」を活かしたまちづくりを行うには「地元住民の意識」といった要素に注目することがより重要になるのではないかとこの考えに至った。そもそも「よそのもの」の数よりも「地元住民」の数の方が圧倒的に多く、「まちづくり」を推し進めるには「地元住民」の力が必要不可欠なのは明

白である。地元住民の意識が「まちづくり」や「よそのもの」に向かなければ「よそのもの」を活かしたまちづくりを行うことや、地方都市が存続するためのまちづくり自体を行えない。

これらのことから「地元住民参画のまちづくり」を目指し、「地元住民の意識改革」がまちづくりの最も重要な課題であることを理解したうえで、地方都市はまちづくりに取り組むべきなのだと筆者は考える。

## 8. 篠山市の「まちづくり」について

2009年「丹波篠山築城400年祭」をきっかけに市民・行政が一緒になり「篠山の時代」をつくらうと「まちづくり」に動き出している兵庫県篠山市。「丹波篠山」ブランドをはじめとした資源を持ちながら、多くの地方都市と同じく、人口減少、少子高齢化が進む篠山市の「まちづくり」を事例に取り上げ「地元住民参画のまちづくり」「地元住民の意識改革」について議論を展開していく。

### 8.1 篠山市の概要

篠山市は兵庫県中東部に位置し、自然環境の豊かな地域である。特有の気候と豊かな自然環境から全国的な知名度を得ている「丹波篠山黒豆」、「丹波篠山山の芋」、「丹波茶」、「丹波栗」、「丹波篠山大納言小豆」、「丹波松茸」「猪肉（ぼたん鍋）」、「丹波篠山牛」といった“丹波篠山”ブランドを象徴する特産品を生産している。また、慶長14年（1609）に天下普請で築城された篠山城を中心に宿場町、農村集落、窯行集落などの町や集落が栄え、「日本六古窯」の一つ「丹波立杭焼」をはじめ文化財も数多く確認できるなど様々な形態の歴史や文化、景観を守り、今に伝えてきている<sup>13</sup>。このような資源をもとに観光業を推し進めているが、近年観光客数は減少し、JR福知山線の複線化以降、宿泊観光客は大幅に減少し、日帰り客が90%以上を占めている。

また、大きな出来事として1999年4月1日に旧多紀郡篠山町・今田町・丹南町・西紀町の4町が合併し市制が施行され、現在の篠山市が誕生にした。「自治体合併による人口4万以上の市制」を全国で初適用、「平成の大合併」<sup>14</sup>のさきがけとなるものであった。

<sup>11</sup> 小峰隆夫 [2010]『地域から見る日本経済（第4回）地域振興とよそ者』日本経済研究センター。

<sup>12</sup> 篠山市への移住者 中原大輔氏へのインタビュー。

<sup>13</sup> 篠山市 [2012]『篠山市統計書』。

<sup>14</sup> 1999年に行われた市町村合併。2010年3月末に終了。（筆者注）。

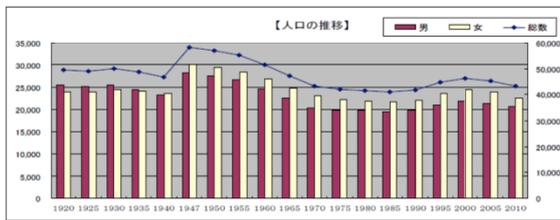
しかし、合併後、市内各所で20億円規模の箱物事業の失敗、地方交付税の大幅削減などにより市民一人当たりの借金が200万を超えるなど市の財政は悪化、一時財政再建団体となる危険性あったなど財政健全化を求める声が多いのが現状である。

## 8.2 篠山市の人口動態

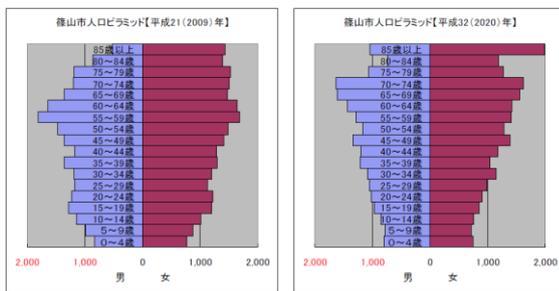
篠山市の人口は、さまざまな社会変化の影響を受け上下を繰り返しながら緩やかに減少を続けている。しかし、注目すべきは図表4で表されるように2020年の人口ピラミッドが、逆三角形に近い形に移ると予想され、年齢構成において更に高齢人口が占める割合が上昇し、生産年齢人口や年少人口の割合が低下することによる課題からは逃れられないことである。

多くの資源を抱えながらも、財政危機や人口減少・少子高齢化といった地方都市ならではの課題を抱えている篠山市において近年本格的なまちづくりの取り組みが行われた。

図表3 篠山市の人口の推移<sup>15</sup>



図表4 篠山市人口ピラミッドの推移予想<sup>16</sup>



## 8.3 篠山市の近年のまちづくり

2009年は篠山市にとって1999年に行われた「平成の大合併」後、市制となり10年を迎えると同時に、篠山の文化、街並み、市民の気質の構築に関係してきた篠山市のシンボル、篠山城の築城400年となる節目の年であった。この年に行われた「丹波篠山築

城400年祭」は、篠山城築城の節目を祝うだけでなく、「市民の手で開催し盛り上げる「まちづくりの祭」として位置づけられ、「暮らしと住まい」「歴史と文化」「観光」をテーマに、ここに暮らす人々や丹波篠山に魅力を感じる人々とともに新たな価値を創造することを基本理念とした。」<sup>17</sup>とあるように、市民のまちづくりに対する意識改革のきっかけとしようとしたのである。

市の財政状況が厳しいこともあり、推進組織は市民中心の実行委員会が組織され、ふるさと納税による寄付金が活用されるなど、新しいまちづくりの方策が採り入れられた。また、協賛事業には、自治会やまちづくり協議会といった地域団体や福祉や芸術をテーマにした市民団体など、60団体に及ぶ市民からアイデアが出された。そして、77のイベントが展開され、地域が内包する文化力を生かした取り組みが花開く機会となった。

また「ふるさと篠山へ帰ろう住もう運動」プロジェクトでは、定住促進に向けて「篠山暮らし案内所」の設置をはじめ、空き家バンク登録、古民家再生、子育てしやすい環境づくり、ふるさと教育の推進、企業紹介、ふるさと応援団・ふるさと大使などの取り組みを総合的に行った。この成果として篠山市外から移り住む人が現れ、篠山市はこの施策により7で述べた「よその」を獲得することができた。また篠山市においてはその人たちが新規イベントを起こしたこともあり、2010年は過去最高の人が篠山を訪れると共に、テレビや雑誌と多くのマスメディアに取り上げられることとなった。

このように近年の篠山市のまちづくりは市民参画が推し進められ、市が本来持っていた魅力を市民が引き出すための動きを定着させていくとともに「よその」を獲得していくものであった。

こうした成果の背景には、きっかけとなった「丹波篠山築城400年祭」の方針であった集客を目的とした一過性のイベントではなく、「市民の手で開催し盛り上げる“まちづくりの祭”」を目指したことが良かったと考えられる。安易な観光化を望まず、日常の暮らしを大切にする市民意識に配慮し、市民参画で地域再生に向けたまちづくりの議論がされるような取り組みが行われたのである。

施策としてさまざまな施策を進める中で、地区ごとでその地区

<sup>15</sup> 法務省統計局 [2010] 『国勢調査』。

<sup>16</sup> 篠山市 [2010] 『第2次篠山市総合計画』。

<sup>17</sup> 社団法人地域活性化センター [2011] 『地域活性化事業集～シティプロモーションによる地域の活性化～ 兵庫県 篠山市』。

のことを議論し、行動していく「まちづくり協議会」の設置や有識者を招いてのワークショップや学習会、まちづくりの先進地域への視察に市民を参加させるなど、市民が篠山のまちづくりについて考える機会を自治体や NPO の活動を中心に増やしていったのである。このことが結果的に「篠山市民の意識改革」に繋がり、前述した多彩な市民企画の事業が生まれ、行われたと考えられる。

以上のように、篠山市の近年のまちづくりを考察すると、まず「市民の意識改革」に着目し、市民がまちづくりを自分事のように考える機会を創造していったことが良かったと考えられる。そして、市民がやりたいことをまちづくりに結びつけられるよう「丹波篠山築城 400 年祭」という機会を利用し、うまく「市民参画のまちづくり」を展開していったといえる。

#### 8-4 篠山市民の意識

「丹波篠山築城 400 年祭」を契機に「市民の意識改革」に取り組んだといえる篠山市。実際の「市民の意識」はどうかを確認する。2010 年に行われた市民を対象としたアンケートの結果<sup>18</sup>を見ることで篠山市のまちづくりへの期待そして課題が伺えた。

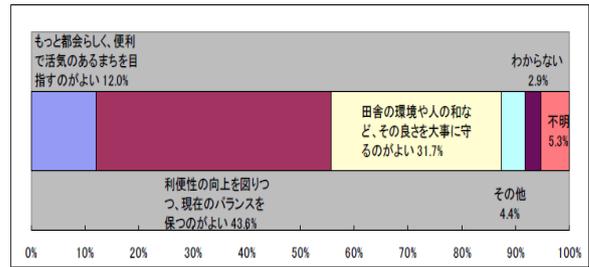
このアンケート結果から篠山市民の意識は、まちへの愛着を持つ人と篠山市の資源を理解し、価値と認め、そして、その維持を願う人が多く存在することが確認できた。しかし、安心してはいけないこともこのアンケート結果で伺えた。それは市民のまちづくりへの参画意識にまだまだ改善の余地が存在しているということである。

まちの将来像に関してみんなでまちづくりを進める「市民参画の進んだまち」が 7.9%と最も低かったのである。

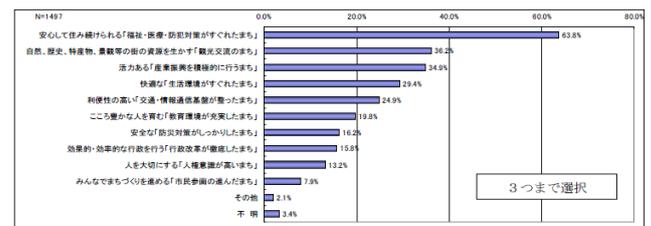
7 でも述べたようにまちづくりには「地元住民」の活動なくして成り立たない。また、まちづくりは一過性のものでは意味がない。継続的、発展的に行われ、後世に引き継がれるようにしていかなければならないと筆者は考える。そのために市民一人ひとりの意識の中にまちづくりに対する「参画意識」を生み出し、さらに向上させることが必要であると考えられる。

<sup>18</sup> 篠山市 [2010] 『第 2 次篠山市総合計画基本構想』第 3 章 2 節。

図表 4 まちづくりの基本姿勢（都会と田舎のバランス）についてのアンケート結果



図表 5 まちの将来像



### 9 篠山市のまちづくりに対する提案

#### 9.1 今までの取り組みの継続と発展

8 のアンケート結果から篠山市民のまちづくりへの参画意識に課題があることが分かった。この課題を改善し、市民のまちづくりへの意識が高い「市民参画のまちづくり」を目指すための提案をする。繰り返しになるが、近年の篠山市の取り組みにおいて「市民の意識改革」に着目したまちづくりを行えたことが良かった点である。それは第 8 で述べたように市への帰属意識、魅力の認識など、市民の意識が高い状態が存在していたことから言える。この市民のまちを思う姿勢は今後、「市民参画のまちづくり」を進めていくうえでのベースとなる要素である。そのためこれからも市への帰属意識の向上や魅力の認識が市民の意識の中に存在し続けさせられるよう施策を継続的に行っていくことが必要である。しかし、今までの取り組みをすべて行い続けることは困難である。

筆者の考えでは、①まず、「まちづくり協議会」の継続と発展に取り組むこと。地区単位でその地区のまちづくりを考え、具体的な取り組みや情報発信などを行う「まちづくり協議会」の取り組みは市民の当事者意識を生み出す機会として有用であるだろう。それは小規模な組織で活動するため市民一人ひとりに求められるものが大きくなり、一人がまちづくりについて考え、行動する機会が増えるからである。また、この取り組みがよりよくなること

でアンケート結果にもあった「市民参画の進んだまち」の割合の低さを改善する取り組みとなるのではないかと考える。そのためにも単に続けるのではなく、より具体的な対策を考える機会や先進地域への勉強会、新たな実践の場の創造などより「まちづくり協議会」の活動が活発になることが重要である。②また、子どもに対する「ふるさと教育」の継続と発展に取り組むこと。アンケート結果をはじめ、篠山市の若者は市への理解、関心が薄いと推察できる。「ふるさと教育」の継続と発展は、子供の頃から市の歴史や伝統文化の豊かさなどに触れさせることで、早い段階から篠山に対する愛着と誇りを持てる若者を増やすことに繋がり、将来のまちづくりのリーダーやUJIターン者といった重要な“人”を生み出す要因になり得ると考えられる。そうした未来のために、子どもの教育だけを取り組むのではなく、親や教師をはじめとした教育者への篠山市に対する知識の提供を行っていくことも重要である。

## 9.2 「よその」と市民の交流

既存の取り組みの継続と発展に合わせて、新たな取り組みが更なる「地元住民の意識改革」を促し、「市民参画のまちづくり」への実現を近づけると筆者は考える。ここで筆者が考える新たな取り組みとは「よその」と市民の交流」である。近年の篠山市の変化として多くの市外出身者（「よその」）が篠山市内で活動し始めたことがある。まちづくりにおいて「よその」の要素は有益である。それは篠山においても間違いがない。実際、2010年から開催され4年連続で開催されたイベントは市外者（「よその」）たちが働きかけ地元住民と協力することで7日間を通じて約8万人が来場する篠山の新たな一大イベントとなっている。またこのイベントをきっかけに篠山市に店を出すことを決めた人が現れたことや、マスメディアに取り上げられ、篠山市への肯定的な情報が篠山市の内外に発信された。このイベントは篠山に元々存在していた資源（重伝建地区<sup>19</sup>）を活用した活動であり、まちづくりの理想形である。「よその」の活動は新たな観点を取り入れながら、その地域の良さを活かし、新たな魅力を作り出している。このことを考えただけでも「よその」と市民の交流」に取り組むことの効果が考えられる。市民だけでこれまで行われてきた話し合

いや活動に、市外者（「よその」）が加わることで、今ある取り組みをより良くし、また新たな取り組みを生み出すよい機会にもなるのである。今取り組んでいる活動がより魅力的になることで、新たな市民参画も期待でき、より「市民参画のまちづくり」を押し進めることができると考える。このように「よその」と市民の交流」はまちづくりにおける活動をよりよくする効果が期待できる。

しかし筆者がここでより期待することは「市民の保守的な意識改革」にも繋がることである。地方都市独特の「保守的な意識」は篠山市にも根強く存在している。そのことで市外者が市に溶け込めず出ていくことや、移住者促進のための空き家の活用が進まないといった問題がおきている。

ここまでの議論でもわかるように、まちづくりにおいて新たなことに取り組むことや新たなものを取り入れることが重要である。特に昔から篠山市のまちづくりに関わってこられた方の意見でもあるように「村と町はそのものとして、存続していくためには外からの血統が入ってこないといけい。」<sup>20</sup>と「よその」を積極的に受け入れることがまちの存続には必要である。しかし、保守的な意識が邪魔をし、「よその」を受け入れる機会や関わる機会を失っていることがあるのである。

「まちとして横のつながりを作って議論し合う場は必要かな」<sup>21</sup>と前述したイベントの主催者且つ市外者（「よその」）の方の篠山市に求める意見でもある。このように「よその」は市民との話し合いを避けはしていない。むしろ、篠山市に惹かれ移り住んできたのだからより良くしたいと思っているのである。そうした人と共に市民がまちづくりを行うことで篠山市はより魅力的なまちへと進んでいくことができる。

そして「地元住民の意識改革」「市民参画のまちづくり」がいきつくところは「篠山市のまちづくりに協力したい人が市内に残り、それ以外の人は市外へと出ていく」といった意識や価値観が普及したまちである。アンケートにあった、みんなでまちづくりを進める「市民参画の進んだまち」の割合が大半をしめ、全市民による「市民参画のまちづくり」がいきつく形であると考え。インタビューを行った地元住民の方からも「これからは住み分けが必

<sup>19</sup>重要伝統的建築物保存地区の略。（筆者注）。

<sup>20</sup> 篠山市出身 多谷志郎氏へのインタビュー

<sup>21</sup> 篠山市移住者 中原大輔氏へのインタビュー

要となって来ると個人的に思っている。静かなところを求める人は静かなところで、賑やかなところを求める人は賑やかなところで。という風に人が自分の「住みたい」にあった場所を選んで住むことが。」<sup>18</sup>との意見があり、可能なことであると考えられる根拠である。上述したような「市民参画のまちづくり」や「まち」を実現するためにも「市民の保守的な意識の改革」が必要であり、「よそものと市民の交流」を作り、交流し続けることで、市外者（「よそもの」と「地元住民」が理解し合い、共にまちづくりを行う風土を作り上げていくことができるだろう。そして「よそもの」をはじめとした外からの刺激を受け入れ、活かす意識が市民の中に根付いていく。このことで年月が経っても程よく新しい風が入り、古いものを守りながら新しい価値が生まれる「まちづくり」が実現し、最終目的である篠山市の存続が達成されるのではないかと考えるのである。数多くの資源を有する篠山市にとって更なる「市民の意識改革」は必要不可欠である。そのための具体的な方法を今後とも探っていきたいと考えている。

## 10. 今後の課題

人口減少・少子高齢化の観点から日本の今後を考えた際に地方の存在意義に興味をわき今回の研究に取り組んだ。2013年の人口動態統計の年間推計において、出生数が過去最少を記録、死亡数は戦後最多を更新し、人口減少に歯止めがかからない状態にある日本において人口減少・少子高齢化は逃れられないものである<sup>22</sup>。特に地方都市がおかれている状況は大変厳しい。そんな中でも地方都市は存在意義持ち、世の中が地方都市に価値を見出している。

地方都市が存続する術として「まちづくり」があるが、これについて考えていくことも大きな課題である。しかし、そんな中でまちづくりを行う「人」という要素に注目すること、そして「人」の中でも「地元住民」により注目し、「地元住民の意識改革」を行うことが最も重要であるとの考えに至った。そして今回は篠山市の「まちづくり」事例に研究し、「地元住民の意識改革」を行うには①まず、地元住民にまちづくりを考える機会や場をつくること。②実践できる機会や場を用意すること。③そして、「よそものと地元住民の交流」の機会や場を用意することが必要であるとなった。

まちづくりは地元住民が行わなければならない。「そのまちをよりよくしたいという愛着や誇り持つ人たちがまちづくりを行わなければならない。」そう思えない人は他のまちへいく。逆にそう思える人が外から来る。そんな人の流れがまちにできることを目指してまちづくりに対する「地元住民の意識改革」が行われれば、より魅力的なまちができ、結果的にそのまちの存続が実現できるだろう。

多くの地方都市では存続をかけてさまざまな施策が考えられ、実行されている。しかし、その施策にはまず「そのまちを思い、行動できる地元住民」を生み出すことを最優先に考えられているか確認する必要がある。地元住民のまちへの思いがあって初めて「まちづくり」は成立する。そして「よそもの、わかもの、ばかもの」の3要素が生きてくるのである。

繰り返しになるが、地方都市の存続には「地元住民の意識改革」が必要不可欠なのである。そして「このまちを存続されたい」という強い思いが内外から集まった地方都市だけが、この人口減少、少子高齢化の日本において今後生き残っていくだろう。日本らしさ、日本に存在する多くの資源を後世に残していくために、各地方都市で「地元住民の意識改革」が進められることを期待したい。そして、筆者も日本の地方都市の存在意義を感じている者として今後も地方都市存続の術を考えていきたい。

## 参考文献

- ・石原武政 編著 [2013]『タウンマネージャー「まちの経営」を支える人と仕事』学芸出版社。
- ・藻谷浩介・NHK 広島取材班[2013]『里山資本主義 - 日本経済は「安心の原理」で動く』角川書店。
- ・人口減少社会における定住促進を考える研究会[2012]『人口減少地区における定住促進政策に関する調査研究』篠山市。
- ・篠山市教育委員会[2011]『篠山市歴史文化基本構想』篠山市。
- ・篠山市政策部企画課[2010]『第2次篠山市総合計画基本構想(案)』篠山市。
- ・篠山市総務部総務課情報政策係 [2012]『篠山市統計書』篠山市。

<sup>22</sup>日本経済新聞 2014年1月1日。